

事務事業評価表 平成24年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造
 基本事業 自主的市民文化 芸術活動の育成・支援

事業名 **江別市文化協会補助金 (文化協会事業)**

[0483]

部名	教育部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	生涯学習課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>江別市文化協会</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>会員による自主的・主体的な芸術文化活動が活発に行われ、広く市民にその活動が浸透し、新たな活動領域の出現や団体等の形成、会員の増加が促進される。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>事業補助 対象事業 研修事業(文化講演会等)、文化拡大事業、顕彰事業(芸術文化賞、同労賞)、広報事業(「光彩」の発行、ホームページ更新・管理)</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	江別市文化協会加盟会員数	人	2,800	2,500	2,500	2,355
対象指標2	加盟団体数	団体	104	105	110	111
活動指標1	補助金額	千円	350	350	350	350
活動指標2						
成果指標1	主催・支援事業数	件	24	23	22	25
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	350	350	350	350
正職員人件費(B)		千円	830	806	803	809
総事業費(A) + (B)		千円	1,180	1,156	1,153	1,159

費用内訳	
23年度	負担金・補助及び交付金 350千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	文化協会は昭和41年に創立され、長年にわたり江別市民の文化活動の普及振興に貢献している。市内の文化関係施設の充実が進んだ現在、市民の創造的な芸術文化活動拡充への多様な取組が求められており、協会の役割は今後も増大することが予想され、会員の資質の向上や組織・指導体制充実のための取組への支援が必要である。
--------	--	-------------	--

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

市民生活の多様化と余暇の有効活用、生涯学習環境の進展など、市民の文化芸術活動への意欲は年々高まっている。行政の役割として文化団体等の主体的な事業活動を引き続き支援することは、多様な文化活動への市民誘導とその活性化を図る取組として妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

協会は市内のあらゆるジャンルの芸術文化活動団体が集まったものであり、市全体の文化振興を担う団体であるため、これを支援することは基本事業に貢献する。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

2006年からNPO法人江別文化協会として、新組織、新運営体制となり、各種文化団体の活動支援や育成への体制が充実してきている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

加盟会員数は横ばい状態であるが、支援体制の充実等から今後新たな団体や加盟会員の増加が見込まれる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

平成15年度40万円であった補助金を16年度から35万円に減額している。団体の自助努力による組織強化や自主財源の確保等の方向性を探ることは可能であるが、団体の現況や社会情勢などから、急激なコストの削減に踏み切ることが難しい。